



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社 T Y K

上場取引所 東

コード番号 5363 URL <http://www.tyk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牛込 伸隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 北原 譲

TEL 0572-22-8151

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

2021年12月15日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	12,789	16.7	1,672	127.3	1,821	89.4	952	110.7
2021年3月期第2四半期	10,956	24.3	735	61.9	961	51.2	452	43.3

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,396百万円 (39.4%) 2021年3月期第2四半期 1,001百万円 (5.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	21.55	
2021年3月期第2四半期	10.24	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	46,668	36,145	67.2	709.38
2021年3月期	45,154	34,970	67.5	689.70

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 31,360百万円 2021年3月期 30,474百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		2.00		4.00	6.00
2022年3月期		4.00			
2022年3月期(予想)				4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,580	11.6	3,180	52.5	3,460	35.3	1,810	40.9	40.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	45,477,000 株	2021年3月期	45,477,000 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,268,927 株	2021年3月期	1,292,101 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	44,194,560 株	2021年3月期2Q	44,143,085 株

(注)期末自己株式数には株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2022年3月期2Q 224,400株、2021年3月期 247,600株)が含まれております。また株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(2022年3月期2Q 237,926株、2021年3月期2Q 289,430株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料3ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染(以下、感染症)が国内のワクチン接種により収束傾向にあり、自動車分野をはじめとする製造業を中心に持ち直しの動きが継続しております。海外経済においても米国、欧州においては追加経済対策により、各国のペースに濃淡はあるものの、総じて回復基調を継続していると思われまます。一方で変異株ウイルスを中心とした感染症拡大による緊急事態宣言の延長・再発令、米中貿易摩擦や半導体不足の自動車分野への影響、資源価格や物流コストなどの急激な上昇による価格変動リスクは依然として懸念されており、先行き不透明な状況が継続するものと考えられます。

当社グループ(当社及び連結子会社)の主要取引先であります国内鉄鋼業界における当第2四半期連結累計期間の粗鋼生産量は前年同期比30.6%増の4,842万トンとなりました。このような状況のもと、当社グループは品質第一の考えのもとに売上増加と生産性向上に全力で取り組んで参りました。主力製品である製鋼用耐火物をはじめ、ファイナセラムックス等の先端材料技術や環境創造技術へ挑戦し、コスト削減など経営合理化を進めて参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間においては、次の通りの経営成績となりました。

売上高は、国内外の鉄鋼業界の生産回復による耐火物の需要増により、127億89百万円(前年同期比16.7%増)となりました。

利益面では、売上高の増加や売上原価率の改善などにより、営業利益は16億72百万円(前年同期比127.3%増)、経常利益は18億21百万円(前年同期比89.4%増)となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億52百万円(前年同期比110.7%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

①日本

国内の売上高は鉄鋼業界の復調に伴う耐火物需要増の影響を受け、96億30百万円(前年同期比8.7%増)となりました。売上高増加や売上原価率の改善を受け、セグメント利益は17億85百万円(前年同期比93.7%増)となりました。

②北米

北米の売上高は鉄鋼業界の復調に伴う耐火物需要増の影響を受け、11億90百万円(前年同期比43.6%増)となりました。国内と同様に売上高増加や売上原価率の改善により、セグメント利益は15百万円(前年同期は51百万円の損失)となりました。

③ヨーロッパ

ヨーロッパの売上高は景気回復や鉄鋼業界の増産に伴う耐火物需要増の影響を受け、14億56百万円(前年同期比71.2%増)となりました。国内と同様に売上高増加や売上原価率の改善により、セグメント利益は83百万円(前年同期比139.5%増)となりました。

④アジア

アジアの売上高は鉄鋼業界の減産が一部で見られたものの販売先や販売構成の変化もあり、3億42百万円(前年同期比22.6%増)となりました。セグメント利益は50百万円(前年同期比154.4%増)となりました。

⑤その他

その他の売上高は経済活動の回復により、1億69百万円(前年同期比23.2%増)となりました。セグメント利益は33百万円(前年同期は6百万円の損失)となりました。

(2)財政状態に関する説明

(流動資産)

流動資産の残高は前連結会計年度末に比べ、12億52百万円増加し、287億43百万円となりました。その主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加(7億58百万円)、原材料及び貯蔵品の増加(2億28百万円)によるものであります。

(固定資産)

固定資産の残高は前連結会計年度末に比べ、2億60百万円増加し、179億25百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券の増加(3億1百万円)によるものであります。

(負債)

負債の残高は前連結会計年度末に比べ、3億38百万円増加し、105億22百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加(1億62百万円)及び未払法人税等の増加(1億44百万円)によるものであります。

(純資産)

純資産の残高は前連結会計年度末に比べ、11億74百万円増加し、361億45百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加(7億74百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(72百万円)によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて44百万円増加し、121億38百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は10億53百万円(前年同期比43.0%減)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益18億18百万円、減価償却費5億31百万円、仕入債務の増加額1億41百万円による増加と、売上債権の増加額7億46百万円、法人税等の支払額4億14百万円による減少の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は7億67百万円(前年同期比1.2%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億50百万円、投資有価証券の取得による支出2億8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は2億59百万円(前年同期比36.3%増)となりました。これは主に配当金の支払額1億77百万円によるものであります。

(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年8月10日に公表いたしました2022年3月期の通期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,168,842	13,324,203
受取手形及び売掛金	6,915,422	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,674,222
製品及び外注品	3,438,668	3,491,744
仕掛品	1,525,587	1,522,689
原材料及び貯蔵品	2,340,677	2,569,506
その他	115,071	174,802
貸倒引当金	△14,007	△14,108
流動資産合計	27,490,262	28,743,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,052,563	2,023,887
窯炉、機械装置及び運搬具(純額)	2,619,582	2,549,065
土地	4,847,004	4,849,545
その他(純額)	483,542	510,654
有形固定資産合計	10,002,694	9,933,152
無形固定資産	84,863	91,964
投資その他の資産		
投資有価証券	7,172,667	7,474,078
長期貸付金	110	—
繰延税金資産	285,966	297,205
その他	171,032	181,259
貸倒引当金	△52,812	△52,512
投資その他の資産合計	7,576,964	7,900,030
固定資産合計	17,664,522	17,925,147
資産合計	45,154,784	46,668,206

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,433,013	1,595,297
短期借入金	3,922,521	3,892,575
未払法人税等	450,677	595,204
賞与引当金	488,629	467,702
環境対策引当金	20,000	20,000
その他	860,401	884,486
流動負債合計	7,175,243	7,455,265
固定負債		
長期借入金	81,926	74,489
繰延税金負債	338,777	349,126
役員退職慰労引当金	810,348	824,674
退職給付に係る負債	1,710,571	1,752,216
その他	67,317	66,867
固定負債合計	3,008,942	3,067,374
負債合計	10,184,185	10,522,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,398,000	2,398,000
資本剰余金	2,491,100	2,491,100
利益剰余金	24,067,265	24,842,042
自己株式	△320,738	△313,206
株主資本合計	28,635,627	29,417,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,921,911	1,994,070
繰延ヘッジ損益	△1,644	—
為替換算調整勘定	△81,651	△51,706
その他の包括利益累計額合計	1,838,615	1,942,363
非支配株主持分	4,496,355	4,785,267
純資産合計	34,970,598	36,145,566
負債純資産合計	45,154,784	46,668,206

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	10,956,508	12,789,428
売上原価	8,331,897	9,188,589
売上総利益	2,624,611	3,600,839
販売費及び一般管理費	1,889,059	1,928,807
営業利益	735,552	1,672,031
営業外収益		
受取利息	1,348	1,609
受取配当金	74,161	84,605
不動産賃貸料	38,495	35,382
為替差益	—	16,712
助成金収入	126,193	11,366
その他	17,562	18,948
営業外収益合計	257,762	168,625
営業外費用		
支払利息	14,704	8,099
不動産賃貸原価	5,522	5,622
為替差損	11,280	—
デリバティブ評価損	—	4,909
その他	516	905
営業外費用合計	32,023	19,537
経常利益	961,291	1,821,119
特別利益		
固定資産売却益	87	4,005
投資有価証券売却益	—	379
ゴルフ会員権売却益	1,141	—
特別利益合計	1,228	4,385
特別損失		
固定資産廃棄損	4,164	6,986
固定資産売却損	—	0
投資有価証券評価損	5	—
ゴルフ会員権評価損	650	—
特別損失合計	4,819	6,986
税金等調整前四半期純利益	957,700	1,818,518
法人税等	299,528	528,496
四半期純利益	658,172	1,290,022
非支配株主に帰属する四半期純利益	206,068	337,515
親会社株主に帰属する四半期純利益	452,103	952,506

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	658,172	1,290,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	300,089	72,465
繰延ヘッジ損益	539	1,644
為替換算調整勘定	42,937	32,620
その他の包括利益合計	343,566	106,730
四半期包括利益	1,001,738	1,396,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	780,439	1,056,254
非支配株主に係る四半期包括利益	221,299	340,498

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	957,700	1,818,518
減価償却費	518,808	531,395
有形固定資産廃棄損	4,164	6,986
有形固定資産売却損益(△は益)	△87	△4,005
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△379
投資有価証券評価損益(△は益)	5	—
ゴルフ会員権評価損	650	—
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△1,141	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,720	△324
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,416	△21,274
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	21,536	14,326
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	42,783	41,466
受取利息及び受取配当金	△75,510	△86,215
支払利息	14,704	8,099
為替差損益(△は益)	1,204	3,571
売上債権の増減額(△は増加)	1,313,274	△746,064
棚卸資産の増減額(△は増加)	45,940	△262,550
仕入債務の増減額(△は減少)	△399,119	141,307
未払消費税等の増減額(△は減少)	△269,326	△3,896
その他	△93,066	△51,055
小計	2,073,384	1,389,905
利息及び配当金の受取額	75,486	86,256
利息の支払額	△14,704	△8,099
法人税等の支払額	△286,116	△414,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,848,049	1,053,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	5,996	18,000
定期預金の預入による支出	△49,497	△123,812
有形固定資産の売却による収入	87	11,081
有形固定資産の取得による支出	△702,914	△450,553
投資有価証券の売却による収入	—	11,629
投資有価証券の取得による支出	△8,222	△208,333
ゴルフ会員権の売却による収入	1,703	—
ゴルフ会員権の取得による支出	△50	—
貸付金の回収による収入	277	202
貸付金の実行による支出	—	△208
その他	△23,806	△25,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△776,425	△767,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1	△30,002
長期借入金の返済による支出	△9,279	△7,437
自己株式の売却による収入	9,945	7,435
自己株式の取得による支出	△12	△8
配当金の支払額	△133,151	△177,885
非支配株主への配当金の支払額	△57,756	△51,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190,256	△259,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,475	18,218
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	915,843	44,997
現金及び現金同等物の期首残高	9,488,498	12,093,832
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,404,341	12,138,830

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、収益認識会計基準の適用指針(以下、「適用指針」という。)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

工事契約については、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識することとしておりますが、ごく短期間で完成する工事については、適用指針第95項の代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

顧客への製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であり、第1四半期連結会計期間の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント(耐火物関連事業)					その他 (注)	合計
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,860,047	829,270	850,583	279,385	10,819,285	137,223	10,956,508
セグメント間の内部売上高又は振替高	801,530	—	26,317	40,352	868,200	420,839	1,289,039
計	9,661,577	829,270	876,900	319,738	11,687,486	558,062	12,245,548
セグメント利益又は損失(△)	921,815	△51,101	34,792	19,656	925,162	△6,657	918,505

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連製品、窯業機械器具、建築、修繕、運輸等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	925,162
「その他」の区分の利益	△6,657
セグメント間取引消去	40,456
全社費用(注)	△223,410
四半期連結損益計算書の営業利益	735,552

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント(耐火物関連事業)					その他 (注)	合計
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	9,630,362	1,190,803	1,456,495	342,654	12,620,315	146,581	12,766,896
その他の収益	—	—	—	—	—	22,531	22,531
外部顧客への売上高	9,630,362	1,190,803	1,456,495	342,654	12,620,315	169,113	12,789,428
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,702,746	1,913	32,654	24,454	1,761,768	404,457	2,166,226
計	11,333,108	1,192,716	1,489,149	367,109	14,382,083	573,571	14,955,654
セグメント利益	1,785,750	15,680	83,318	50,015	1,934,764	33,555	1,968,320

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連製品、窯業機械器具、建築、修繕、運輸等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,934,764
「その他」の区分の利益	33,555
セグメント間取引消去	△76,046
全社費用(注)	△220,241
四半期連結損益計算書の営業利益	1,672,031

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。